

大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター

I 埋立処理施設①

令和2年4月1日

1. 処理施設関係

(1) 企業名	大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター
(2) 施設名称	埋立処理施設(内陸埋立処理施設)
(3) 施設の所在地	兵庫県三木市口吉川町榎字榎谷457番21 外69筆
(4) 許可番号および許可取得年月日	平成24年12月21日 第0280010402号
(5) 埋立面積	153,872m ²
(6) 埋立容量	4,996,379m ³
(7) 残余容量	2,223,080m ³ (令和2年3月31日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	土壤汚染対策法施行令第1条に規定する25項目で第2溶出量基準値に適合するもの

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)埋立実績(t)	88,321	124,706	123,496
(2)残容量(m ³)	427,948	2,755,015	2,223,080

(平成30年 3月 31日現在) (平成31年 3月 31日現在) (令和2年 3月 31日現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	17(件)	30(件)	24(件)
	法対象外	18(件)	32(件)	36(件)
(2)法対象と法対象外の入受量	法対象	50,957t	81,045t	98,003t
	法対象外	37,364t	43,660t	25,493t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある	2. ない(全案件で管理票使用)	
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合 計
(1) 件数の割合				
【平成29年度】	直接受入	49%	51%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	49%	51%	100%
【平成30年度】	直接受入	48%	52%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	48%	52%	100%
【平成31年度】	直接受入	40%	60%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	40%	60%	100%
(2) 土量の割合				
【平成29年度】	直接受入	58%	42%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	58%	42%	100%
【平成30年度】	直接受入	65%	35%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	65%	35%	100%
【平成31年度】	直接受入	79%	21%	100%
	再委託	-	-	-
	合 計	79%	21%	100%

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月
 平成30年度:平成30年4月～平成31年3月
 平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第1種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第1種公害防止管理者

I 埋立処理施設②

令和2年4月1日

1. 処理施設関係

(1) 企業名	大栄環境株式会社 三木リサイクルセンター
(2) 施設名称	埋立処理施設(内陸埋立処理施設)
(3) 施設の所在地	兵庫県三木市口吉川町槇字槇谷458番地 外38筆
(4) 許可番号および許可取得年月日	平成27年4月1日 第02800100401号
(5) 埋立面積	88,366 ^m ²
(6) 埋立容量	3,041,194 ^m ³
(7) 残余容量	399,255 ^m ³ (令和2年3月31日現在)
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	土壌汚染対策法施行令第1条に規定する25項目で第2溶出量基準値に適合するもの

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)埋立実績(t)	0	0	0
(2)残容量(m ³)	0	0	399,255

(平成30年 3月 31日現在) (平成31年 3月 31日現在) (令和2年 3月 31日現在)

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	0(件)	0(件)	0(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	0t	0t	0t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

2-3. 再委託汚染土壌の割合

※直接受入とはサイトから直接搬入されたもの、再委託とは処理施設を経由して搬入されたもの

		法対象	法対象外	合 計
(1)件数の割合				
【平成29年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%
【平成30年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%
【平成31年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%
(2)土量の割合				
【平成29年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%
【平成30年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%
【平成31年度】	直接受入			
	再委託			
	合 計			0%

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	—
(2) 運転維持管理担当者	1人	—
(3) 大気関係公害防止担当者	1人	大気関係第1種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	1人	水質関係第1種公害防止管理者

Ⅱ その他

1. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	に1回 または ()
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり ② 任意の報告